

令和7年度 第3次亀岡市まちづくり協働推進実施計画の実績（令和2年度～令和6年度）に係る評価（案）

行動計画	評価の視点と目標値等	実績	評価(コメント)	
①これからの市民活動と協働を担う人づくり	【評価の視点】			
	市民が将来にわたる亀岡というまちのあり方を考え、市民活動と協働による課題解決の必要性について気付く機会を作り出せたか。また、多様な主体が関わり合うことの重要性について発信できたか。		亀岡市支えあいまちづくり協働支援金を令和5年度から「はじめてのまちづくり活動応援プログラム」に変更しスタートアップ事業に特化した内容となった。コロナ禍でイベントが開催できなかった期間を除き、市民活動と協働による課題解決の機会を作り出すことができた。多様な主体が関わり合うことの重要性について発信は行えたものの、発信力はワークショップへの参加者が増加していないことなどから、不十分である。	
	【具体的な行動】			
	(1) 市民参加の機会創出による意識醸成 市民一人ひとりが住み続けたい亀岡、将来のまちのあり方を考え、また、現時点の地域課題を意識し、市の職員を含めた多様な主体が課題解決に向けて共に考え、意見を交わすための機会としてワークショップ等を実施されたか。	ワークショップのべ4回 1558人	開催した4回のワークショップでは、意見を交わす場が設けられ、市民活動への意識醸成がなされた。なかでも令和4年度のワークショップでは、参加者交流、活動PR団体の展示、活動のアイデア交流を行った。参加者は活動団体、市民活動に興味がある人、学生であった。参加者からは人の育成や人材のマッチング、イベントの開催や賑わいづくり、考える場づくり、居場所やサロンの開催などのアイデアが出た。	
	(2) 多様な市民参画手法について研究と検討 若者や働く世代など、時間に制約のある市民が市民活動やまちづくりへ、自主的に楽しみながら参加できる仕組みについて意識調査等を行いながら、研究・検討を進め、試験的に実施できたか。	調査のべ2回 支援金のべ20団体 4467,000円（令和2年度～6年度） ワークショップのべ4回 1558人	亀岡市支えあいまちづくり協働支援金が令和5年度から「はじめてのまちづくり活動応援プログラム」に変更しスタートアップ事業に特化した内容となった。既存団体に対しては令和4年度に「ふるさと亀岡まちづくり応援交付金」を新設し、令和5年度から交付を開始した。	
	(3)多様な担い手の掘り起こし 中学生や高校生、大学生など、ボランティア活動に関わっている層が新たに市民活動に触れる機会創出や情報提供が行えたか。	支援金のべ20団体 4467,000円（令和2年度～6年度） ワークショップのべ4回 1558人 市民活動見学会の計画	令和3年度と令和4年度は学生の参加があった。令和7年度には支援金の案内を京都先端科学大学亀岡キャンパスで周知してもらった。	
	(4)市民活動と協働事例の発信 本市やかめおか市民活動推進センターのwebサイト等を活用して、市内外の活動事例が提供できたか。	成果報告会のべ2回（うち1回中止） 支援金活動報告ホームページ掲載のべ4件 交付金登録団体の活動紹介ホームページ掲載のべ3件 後援事業ホームページ掲載年間約29件 パネル掲示のべ2回 紹介冊子の作成のべ1回	報告会についてはコロナ禍のため開催ができなかったり、参加者が少なかったりした。令和3年度からは支援金活用団体にA1サイズの会集う内容報告をを作ってもらい掲示した。ガレリアかめおかと市役所で約2週間掲示を行った。	
	(5)市職員を対象とした協働について考える機会の創出 なぜ協働が必要か、現在まで行政や職員が関わった市民活動や協働について全職員に向けて情報を発信し、これからの協働の意味や、業務外においても個人が取組めることについて考える機会を設けたか。	職員向け市民活動支援制度活用団体の周知のべ5回 新規採用研修の実施のべ4回	令和5年度までの新期採研修では協働とは何か、亀岡市の協働の考え方、また具体的な施策について研修を行った。 庁内ネットワークを使い支援金の周知や「職員用協働チェックリスト」の掲示を行っている。	

②市民活動 と協働を進 めていくた めのコーデ ィネット機 能強化	【評価の視点】			
	市民が主体となったまちづくりを進めるために、市民活動と協働を進めていくためのコーディネート機能が強化されたか。また、既存団体に対する相談業務等の底上げができたか。	亀岡市		令和５年度から、かめおか市民活動推進センターが（公財）生涯学習かめおか財団への委託となった。令和４年まで委託していた特定非営利活動法人みんなのネットワークの既存の事業を継続し、利用者数は増加した。
		令和２年度～４年度	令和５年度～６年度	
		特定非営利活動法人みんなのネットワーク	（公財）生涯学習かめおか財団	
	【具体的な行動】			
	(1) 市民活動と支援拠点に関する広報 市民活動というものについて広報するとともに、相談や支援を行う拠点として「かめおか市民活動推進センター」の利用促進を図れたか。 また、生涯学習施設や社会福祉協議会といった各分野における支援拠点についても併せて広報できたか。	広報かめおかの掲載のべ１４件 亀岡市 SNS、チラシ、HP 毎年実施		会議室の利用者数はコロナ禍の影響を受けた令和３年度を除き毎年増加した。コロナ禍前と比較すると平成３０年度には利用者数が７,２４３人であり令和６年度は８,８８５人あったことから利用者数は増加した。令和５年度までは市民活動団体向けのメーリングリスト配信数の正確なカウントを行っていなかったが、令和５年度からはカウントを行った。
		市民活動団体向けメーリングリストのべ６件 会議室利用者数のべ１６,６６２人 くすのき瓦版での登録団体の紹介のべ２回（うち１回先方の都合で中止）	市民活動団体向けメーリングリストのべ１１７件 会議室利用者数のべ１６,９３２人	
	(2) 相談業務の充実 団体立ち上げや管理運営、法人化に関する相談や情報提供、書類等作成の支援やそれらに関する講座・研修を実施するとともに、必要に応じて専門組織に繋がったか。	支援金申請の事前相談の実施		支援金の事前相談を市民力推進課で行い、令和６年は１１件の相談があり、支援金の申請方法や事業の組み立て方についてアドバイスを行った。 ※令和３年度についてはコロナ禍であったため支援金の審査にあたり、かめおか市民活動推進センターでのヒアリング必須とした。その１４件を相談受付件数に含めている。となっていた。このことから、令和３年度の支援金についての相談１４件を除くと、令和２年度から４年度までの平均は約１４.３件であった。
		相談受付のべ５７件 チャリティー講座の実施のべ８回 １２５名参加 お役立ち講座の計画のべ２回（２回コロナのため中止）	相談受付のべ３０件 センターの運用検討会実施のべ１回	
	(3) マッチング等繋がり創出 それまで繋がりがなかった団体や人など、それぞれの資源を生かした協働を促進するために、マッチングなどを通じた繋がりを生み出せたか。	ワークショップのべ４回 １,５５８人		かめおか市民活動推進センターへ他団体を紹介してほしいとの相談があり紹介した。
	(4) 課題掘り起こしのための仕組みづくりの検討 それぞれの地域について、どのような課題があるか掘り起こして共有し、解決策を考え、取組に繋がる仕組みを検討できたか。	市民活動団体アンケートの実施、対象１８１団体、回答５６団体		令和２年度に行った。支援金についての質問では、支援金の認知度は約５０％であった。全体で活用実績がある団体が約２割であり、活用団体の大半が「おおむね活動の支えになった」と回答した。活用しない理由は「自己資金内での活動」や「書類作成の困難さ」「助成金の使用用途に関する制約の多さ」であった。亀岡市がすべき支援は「活動団体や内容に関する広報」と「市民活動に対する市民の意識醸成と参加促進」という意見が多かった。団体の課題は「人集め」と答えた団体が多数あった。
	(5) 交流の場づくり 団体間や、これまで活動に関わったことのない人や企業が交流できる場や、互いを知るとともに共生や公共について考える機会を作れたか。	支援金関連団体との交流会のべ８団体		支援金関連団体との交流会や意見交換会では団体間の交流を行い、共生や公共について考える機会を作った。令和６年度の意見交換会では参加団体の自己紹介や自己ＰＲを行い参加者同士の交流を図るとともに、かめおか市民活動推進センターへの要望を意見交換した。要望は主に「登録団体間の交流会を実施してほしい」、「中間支援団体としての役割を果たしてほしい」、「印刷機をはじめとする備品の拡充をしてほしい」などであった。
		市民フォーラム３回 意見交換会のべ３回 ３７団体 ５５人	市民フォーラム１回 意見交換会のべ２回 ５２団体 ６４人	

かめおか市民活動推進センター相談内容					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 ボランティアがしたい	1	0	0	1	0
2 登録団体を紹介してほしい、連絡先を教えてほしい	0	1	1	4	1
3 市民活動を始めたいが、何から始めていいかわからない	0	2	2	1	0
4 センターに登録したい（会議室利用希望も含めて）	1	6	0	4	7
5 NPO 法人設立に興味がある	1	0	2	0	0
6 団体運営についての相談	0	0	5	3	2
7 その他	3	2 3	9	9	1

③市民活動 と協働を支 えるための 資金等の充 実による活 動団体の活 性化	【評価の視点】			
	市民活動の継続を支えていく基盤強化や活動の充実に必要な資金の調達手法について、主に寄付行動の呼びかけを行えたか。 活動の活性化に繋がる企業との連携方法についても検討できたか。		市民で運営する亀岡 NAWASHIRO 基金の活動に加え、亀岡市では令和４年からふるさと亀岡まちづくり応援事業を開始した。ふるさと亀岡まちづくり応援事業で寄附行動の呼びかけを行うことができた。 企業との連携については調査を実施し、市民活動の案内をしてもよいと回答した企業に事業の案内を送った。	
	【具体的な行動】			
	(1) 亀岡 NAWASHIRO 基金の周知と充実 亀岡 NAWASHIRO 基金について、寄付による活動参画や公共への理解促進に繋がる広報等の手法を研究し、実践できたか。	マッチング助成の実施のべ１団体（コロナで見送り） 共感者集めプログラムの実施のべ７団体（１団体はコロナで見送り） チャレンジ助成金のべ３６団体 共感大賞の実施　大賞１団体　敢闘賞３団体	基金の助成事業について、亀岡市の広報紙や HP、LINE で広報を行った。広報紙を見て助成金を申請した団体が複数あった。共感大賞が京都新聞で取り上げられるなど注目を集めたことで、亀岡 NAWASHIRO 基金に関する問い合わせが増加し、市外の人からも認知されるようになった。	
	(2) 亀岡 NAWASHIRO 基金を通じた寄付の呼びかけ 基金を活用する団体に対して広報や運営に関する助言を行えたか。 寄付金の効果の可視化を進め、寄付をする側とされる側が循環を意識できる行動を進められたか。	マッチング助成の実施のべ１団体（コロナで見送り） 共感者集めプログラムの実施のべ７団体（１団体はコロナで見送り） チャレンジ助成金のべ３６団体 共感大賞の実施　大賞１団体　敢闘賞３団体	亀岡 NAWASHIRO 基金の会議に参加し広報や運営に関して協議を行った。	
	(3)団体や企業との連携 企業においても CSR は重要事項であり、立地地域への理解や協力、交流、寄付等の資金面での援助、そして地域活動や市民活動自体への参加などを呼びかけていくことで、協働の輪を広げられたか。	協働に関するアンケートの実施対象５００事業所、回答１５０事業所	アンケートで事業参加に興味があると回答した事業者に対して、ワークショップ開催の案内を送った。	
	(4) 情報の収集と発信 地域内の交流を促進し、コミュニティの活性化を推進するとともに、市内や他地域の活動団体、企業についての情報を収集し、効果的に発信していくことで、団体内や団体間で刺激し合い、運営や活動の幅が広がるための支援ができたか。	ふるさと亀岡まちづくり応援交付金活用のべ８団体（令和４年から） 寄附額のべ 2,909,000 円（令和４年～６年） 交付額のべ 1,396,000 円（令和５年度、６年度）	ふるさと亀岡まちづくり応援交付金登録団体の事業を亀岡市の HP と市役所内で掲示した。	